

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月11日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

【会社名】 リョービ株式会社

【英訳名】 RYOBI LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 進

【本店の所在の場所】 広島県府中市目崎町762番地

【電話番号】 府中(0847)41-1111番

【事務連絡者氏名】 財務部経理担当部長 田中 芳昭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋1丁目7番1号  
虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 財務部

【電話番号】 東京(03)3501-0511番

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 川口 裕幸

【縦覧に供する場所】 リョービ株式会社 東京支社  
(東京都北区豊島5丁目2番8号)  
リョービ株式会社 大阪支店  
(大阪府高槻市今城町24番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間	第97期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	103,941	56,092	53,344	30,919	176,340
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	4,110	△3,511	2,428	△549	1,570
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	2,325	△2,862	1,280	△540	160
純資産額 (百万円)	—	—	76,809	66,776	68,006
総資産額 (百万円)	—	—	194,142	171,417	167,198
1株当たり純資産額 (円)	—	—	455.05	407.66	415.25
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	13.94	△17.70	7.68	△3.34	0.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	39.1	38.5	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,412	8,246	—	—	8,122
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,290	△4,631	—	—	△18,088
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,622	4,653	—	—	12,622
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	11,768	20,509	12,084
従業員数 (人)	—	—	5,747	5,522	5,428

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等を含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	5,522 [561]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,166
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産状況

当第2四半期連結会計期間における生産状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
ダイカスト	19,737	△46.4
印刷機器	3,453	△12.5
住建機器	3,258	△13.4
合計	26,449	△40.6

(注) 金額は販売価格であり、消費税等を含まない。

#### (2) 受注状況

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としている。

連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっている。

一般的には内示を受注ととらえているが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難である。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としている。

そのため、受注高の金額表示は行っていない。

#### (3) 販売状況

当第2四半期連結会計期間における販売状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
ダイカスト	20,273	△44.6
印刷機器	4,959	△50.9
住建機器	5,686	△14.7
合計	30,919	△42.0

(注) 金額には消費税等を含まない。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年秋以降の世界的な景気後退から持ち直しの動きがみられるものの、依然として低調に推移した。円高の進行や雇用情勢の悪化、世界経済の低迷など先行きに対する懸念材料も多く、引き続き厳しい状況が続いている。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めた。また、原価低減や経費削減、業務の効率化、設備投資抑制による減価償却費の負担軽減など諸施策を実行した。しかし、当第2四半期連結会計期間の業績は、前年同期に比べると大幅な減収、減益となった。

#### <連結業績>

	前年同期（百万円）	当第2四半期連結会計期間 （百万円）	増減（百万円）
売上高	53,344	30,919	△22,425（△42.0%）
営業利益又は 営業損失（△）	2,548（4.8%）	△373（△1.2%）	△2,921（ - ）
経常利益又は 経常損失（△）	2,428（4.6%）	△549（△1.8%）	△2,977（ - ）
四半期純利益又は 四半期純損失（△）	1,280（2.4%）	△540（△1.7%）	△1,820（ - ）

（ ）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりである。

#### <連結売上高>

	前年同期（百万円）	当第2四半期連結会計期間 （百万円）	増減（百万円）
ダイカスト	36,576（68.6%）	20,273（65.6%）	△16,302（△44.6%）
印刷機器	10,105（18.9%）	4,959（16.0%）	△5,146（△50.9%）
住建機器	6,662（12.5%）	5,686（18.4%）	△976（△14.7%）
合計	53,344（100.0%）	30,919（100.0%）	△22,425（△42.0%）

（ ）内は構成比率、ただし増減欄は増減率

#### <連結営業利益>

	前年同期（百万円）	当第2四半期連結会計期間 （百万円）	増減（百万円）
ダイカスト	1,236（3.4%）	△352（△1.7%）	△1,589（ - ）
印刷機器	970（9.6%）	△502（△10.1%）	△1,472（ - ）
住建機器	341（5.1%）	481（8.5%）	140（41.1%）
合計	2,548（4.8%）	△373（△1.2%）	△2,921（ - ）

（ ）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

（注）合計はセグメント間取引相殺後の金額である。

ダイカスト事業が前年同期に比べて大幅な減収減益となった。自動車市場は各国の需要喚起策により回復基調にあるが、生産面は依然として低調で、主要な得意先である日米自動車メーカー各社の減産により、受注が大幅に減少した。

印刷機器事業も前年同期に比べて大幅な減収減益となった。印刷業界の不振、設備投資の抑制、円高の進行などによって、国内販売はもとより、欧米、アジア向け輸出が大幅に減少した。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、国内の住宅着工戸数の減少や個人消費の低迷、厳しい販売競争などにより前年同期に比べて減収となったが、原価低減や経費削減の効果などもあり増益となった。

所在地別セグメントの状況は次のとおりである。

<連結売上高>

	前年同期（百万円）	当第2四半期連結会計期間 （百万円）	増減（百万円）
日本	45,120（84.6%）	26,698（86.3%）	△18,422（△40.8%）
米州	5,978（11.2%）	3,273（10.6%）	△2,705（△45.2%）
その他の地域	2,245（4.2%）	947（3.1%）	△1,297（△57.8%）
合計	53,344（100.0%）	30,919（100.0%）	△22,425（△42.0%）

（）内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<連結営業利益>

	前年同期（百万円）	当第2四半期連結会計期間 （百万円）	増減（百万円）
日本	2,340（5.2%）	△354（△1.3%）	△2,694（-）
米州	102（1.7%）	△1（△0.1%）	△104（-）
その他の地域	105（4.7%）	△0（△0.1%）	△106（-）
合計	2,548（4.8%）	△373（△1.2%）	△2,921（-）

（）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

（注）合計はセグメント間取引相殺後の金額である。

日本は全事業での売上高の減少などにより前年同期と比べて大幅な減益となった。

米州はダイカスト事業の売上高の減少などにより前年同期と比べて大幅な減益となった。

その他の地域はダイカスト事業の売上高の減少などにより前年同期と比べて大幅な減益となった。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少や売上債権の増加などによる減少があったものの、仕入債務の増加や法人税等の還付などにより前年同期に比べ17億83百万円増加し73億31百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより22億1百万円を支出した。

その結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは51億29百万円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出などで14億38百万円の支出となった。

これらにより当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、当第1四半期連結会計期間末に比べ37億24百万円増加し205億9百万円となった。

	前年同期 （百万円）	当第2四半期連結 会計期間（百万円）	増減（百万円）
営業活動による キャッシュ・フロー	5,547	7,331	1,783
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,958	△2,201	1,756
フリー・キャッシュ・ フロー	1,589	5,129	3,540

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は849百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は低迷しており、しばらく厳しい状況が続くと思われる。

当社グループとしては、売上高の拡大、さらなるコストダウンや生産性の向上、業務の効率化などに注力していく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産及び負債・純資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券の増加などにより前期末に比べ42億18百万円増加し、1,714億17百万円となった。

負債は、借入金の増加などにより前期末に比べ54億48百万円増加し、1,046億41百万円となった。

受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は前期末に比べ56億69百万円増加し、642億25百万円となった。

純資産は、当第2四半期連結累計期間における四半期純損失28億62百万円の計上による減少などにより前期末に比べ12億30百万円減少し、667億76百万円となった。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は659億44百万円となり、自己資本比率は38.5%となった。

	当第2四半期連結 会計期間末 (百万円)	前期末 (百万円)	増減 (百万円)
総資産	171,417	167,198	4,218 ( 2.5%)
自己資本	65,944 (38.5%)	67,172 (40.2%)	△1,227 (△1.8%)
有利子負債	64,225 (37.5%)	58,556 (35.0%)	5,669 ( 9.7%)

( ) 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

②資金の流動性

当社グループのフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前年同期の15億89百万円の収入から当第2四半期連結会計期間は51億29百万円の収入となり、35億40百万円増加した。主な要因は、営業活動による増加や有形固定資産の取得による支出が減少したことなどである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローの収入により借入金の返済に充当した。

(7) 将来予測に関する留意事項

今後の方針・戦略などの将来予想に関する事項については、当四半期報告書提出日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々なリスクや不確定要素が内在している。実際の行為や業績は、経済情勢、事業環境、需要動向及び為替変動などにより、記載している将来予測と大きく異なる可能性がある。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

②重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末において実施中又は計画中であった主な設備の新設・改修計画のうち、当第2四半期連結会計期間中に完成したもの及びその完成年月は次のとおりである。

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	当第2四半期連結会 計期間中に完成した もの (百万円)	完成年月
当社 本社・広島工場 (広島県府中市)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	21	平成21年7月～平成21年9月
当社 静岡工場 (静岡市清水区)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	15	平成21年7月～平成21年9月
リョービミラサカ(株) (広島県三次市)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	15	平成21年7月～平成21年9月
リョービダイキャストイン グ(USA), INC. (アメリカ・インディアナ・ シェルビービル)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	91	平成21年4月～平成21年6月



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,230,715	171,230,715	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数1,000株
計	171,230,715	171,230,715	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	171,230,715	—	18,472	—	11,617

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,195	10.04
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,300	5.43
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	8,067	4.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,823	4.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,523	3.80
菱工会持株会	広島県府中市目崎町762番地	6,320	3.69
財団法人浦上奨学会	広島県府中市目崎町762番地	5,430	3.17
サジヤツプ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,174	2.43
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,503	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,371	1.96
計	—	71,708	41.83

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式9,467千株がある。

2 菱工会持株会は、当社と取引のある会社の持株会である。

3 財団法人浦上奨学会は、昭和45年3月16日、社会有用の人材育成を目的として、広島県東部に居住する学徒に対する奨学援護を行うために設立された。理事長は、当社代表取締役会長浦上 浩である。

4 住友信託銀行株式会社から平成21年8月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年7月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができないため、平成21年9月30日現在の株主名簿に基づき記載している。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	14,446	8.44

5 ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドから、平成21年10月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,719	1.00
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	4,773	2.79

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,467,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,455,000	161,455	—
単元未満株式	普通株式 308,715	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,230,715	—	—
総株主の議決権	—	161,455	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)を含めて記載している。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	9,467,000	—	9,467,000	5.52
計	—	9,467,000	—	9,467,000	5.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	249	301	293	259	283	295
最低(円)	168	226	237	218	245	258

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場である。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなった。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,574	13,767
受取手形及び売掛金	25,773	26,203
有価証券	10,116	1,516
商品及び製品	13,265	14,102
仕掛品	7,785	8,252
原材料及び貯蔵品	6,153	6,864
その他	2,868	4,994
貸倒引当金	△42	△46
流動資産合計	78,494	75,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,147	20,148
機械装置及び運搬具（純額）	26,878	25,282
土地	21,679	21,643
建設仮勘定	4,913	6,090
その他（純額）	5,008	5,513
有形固定資産合計	※1 78,628	※1 78,679
無形固定資産		
その他	1,166	1,187
無形固定資産合計	1,166	1,187
投資その他の資産		
投資有価証券	8,005	6,993
その他	5,247	4,798
貸倒引当金	△125	△115
投資その他の資産合計	13,127	11,675
固定資産合計	92,922	91,543
資産合計	171,417	167,198

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,586	20,166
短期借入金	34,359	32,912
1年内返済予定の長期借入金	7,384	6,559
未払法人税等	367	170
賞与引当金	867	875
その他	7,536	8,417
流動負債合計	71,101	69,101
固定負債		
長期借入金	22,481	19,084
退職給付引当金	6,901	6,617
その他	※2 4,155	※2 4,388
固定負債合計	33,539	30,090
負債合計	104,641	99,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	33,745	36,608
自己株式	△2,354	△2,354
株主資本合計	73,613	76,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,690	1,088
繰延ヘッジ損益	△35	△35
土地再評価差額金	626	626
為替換算調整勘定	△9,949	△10,982
評価・換算差額等合計	△7,668	△9,303
少数株主持分	831	833
純資産合計	66,776	68,006
負債純資産合計	171,417	167,198

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	103,941	56,092
売上原価	87,589	50,125
売上総利益	16,351	5,966
販売費及び一般管理費	※1 12,271	※1 9,280
営業利益又は営業損失(△)	4,080	△3,313
営業外収益		
受取利息	32	79
受取配当金	103	57
受取賃貸料	312	242
為替差益	78	160
作業屑売却益	84	52
その他	388	202
営業外収益合計	1,000	794
営業外費用		
支払利息	545	677
売上割引	85	80
減価償却費	218	158
その他	121	74
営業外費用合計	970	992
経常利益又は経常損失(△)	4,110	△3,511
特別利益		
固定資産処分益	37	12
ゴルフ会員権売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	43	12
特別損失		
固定資産処分損	116	70
リース会計基準適用に伴う影響額	106	—
特別損失合計	222	70
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,931	△3,568
法人税等	1,552	△690
少数株主利益又は少数株主損失(△)	53	△15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,325	△2,862

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	53,344	30,919
売上原価	44,720	26,586
売上総利益	8,623	4,333
販売費及び一般管理費	※1 6,075	※1 4,706
営業利益又は営業損失(△)	2,548	△373
営業外収益		
受取利息	20	70
受取配当金	5	1
受取賃貸料	150	126
作業屑売却益	43	17
その他	227	141
営業外収益合計	446	357
営業外費用		
支払利息	263	339
売上割引	44	43
為替差損	89	34
減価償却費	110	77
その他	58	39
営業外費用合計	566	533
経常利益又は経常損失(△)	2,428	△549
特別利益		
固定資産処分益	37	0
貸倒引当金戻入額	7	—
特別利益合計	44	0
特別損失		
固定資産処分損	87	58
特別損失合計	87	58
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	2,385	△607
法人税等	1,039	△81
少数株主利益	65	14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,280	△540



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,931	△3,568
減価償却費	7,189	5,749
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	193	284
受取利息及び受取配当金	△136	△136
支払利息	545	677
固定資産処分損益(△は益)	79	57
売上債権の増減額(△は増加)	1,363	612
たな卸資産の増減額(△は増加)	△156	2,215
その他の流動資産の増減額(△は増加)	79	△62
仕入債務の増減額(△は減少)	△653	273
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△593	640
その他	59	△69
小計	11,806	6,671
利息及び配当金の受取額	139	139
利息の支払額	△534	△705
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,998	2,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,412	8,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,407	△5,486
有形固定資産の売却による収入	61	31
有価証券の取得による支出	△690	△40
有価証券の売却による収入	690	40
投資有価証券の取得による支出	△66	△9
定期預金の預入による支出	△559	△1,349
定期預金の払戻による収入	777	2,367
その他	△95	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,290	△4,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,132	887
長期借入れによる収入	4,293	6,976
長期借入金の返済による支出	△3,572	△3,020
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,000	—
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△228	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,622	4,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115	156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,630	8,424
現金及び現金同等物の期首残高	10,138	12,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,768	20,509

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 129,974百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 124,610百万円
※2 負ののれん 負ののれん28百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。	※2 負ののれん 負ののれん37百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。
3 偶発債務 得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額	3 偶発債務 得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額
得意先 1,025百万円	得意先 1,254百万円
外注協力会社1社 101	外注協力会社1社 111
その他 5	その他 3
計 1,133	計 1,368

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
従業員給料・諸手当 3,129百万円	従業員給料・諸手当 2,783百万円
荷造運搬費 2,504	荷造運搬費 1,627
賞与引当金繰入額 624	賞与引当金繰入額 273
退職給付費用 339	退職給付費用 338

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
従業員給料・諸手当 1,495百万円	従業員給料・諸手当 1,378百万円
荷造運搬費 1,271	荷造運搬費 879
賞与引当金繰入額 380	賞与引当金繰入額 170
退職給付費用 166	退職給付費用 147

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)
現金及び預金勘定 10,837百万円	現金及び預金勘定 12,574百万円
有価証券勘定 3,014	有価証券勘定 10,116
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,393	償還期限が3ヶ月を超える債券 △97
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △690	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,393
計 11,768	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △690
	計 20,509

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 171,230千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 9,467千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,576	10,105	6,662	53,344	—	53,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	—	0	50	(50)	—
計	36,626	10,105	6,663	53,395	(50)	53,344
営業利益	1,236	970	341	2,548	0	2,548

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,273	4,959	5,686	30,919	—	30,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	—	0	34	(34)	—
計	20,307	4,959	5,687	30,954	(34)	30,919
営業利益又は 営業損失 (△)	△352	△502	481	△372	△0	△373

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,718	17,984	13,238	103,941	—	103,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	—	0	84	(84)	—
計	72,802	17,984	13,238	104,025	(84)	103,941
営業利益	2,476	1,035	568	4,079	0	4,080

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,266	8,569	11,256	56,092	—	56,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	—	1	57	(57)	—
計	36,322	8,569	11,257	56,149	(57)	56,092
営業利益又は 営業損失 (△)	△3,311	△782	781	△3,312	△0	△3,313

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、印刷周辺機器等

住建機器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

3 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益は、ダイカスト事業が92百万円、印刷機器事業が15百万円、住建機器事業が19百万円減少している。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (3)に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益は、ダイカスト事業が25百万円、印刷機器事業が6百万円、住建機器事業が1百万円増加している。

#### 4 追加情報

##### 前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具について、従来、耐用年数を4～13年としていたが、第1四半期連結会計期間より4～12年に変更している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、ダイカスト事業が450百万円、住建機器事業が1百万円減少したが、印刷機器事業は16百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,120	5,978	2,245	53,344	—	53,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,363	—	1,873	3,237	(3,237)	—
計	46,484	5,978	4,119	56,582	(3,237)	53,344
営業利益	2,340	102	105	2,549	△0	2,548

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,698	3,273	947	30,919	—	30,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	—	1,382	1,630	(1,630)	—
計	26,946	3,273	2,330	32,549	(1,630)	30,919
営業損失（△）	△354	△1	△0	△356	△16	△373



前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	87,360	12,212	4,368	103,941	—	103,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,707	—	3,607	5,315	(5,315)	—
計	89,068	12,212	7,975	109,256	(5,315)	103,941
営業利益	3,624	402	130	4,157	△77	4,080

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,500	5,873	1,718	56,092	—	56,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	523	—	2,832	3,356	(3,356)	—
計	49,024	5,873	4,551	59,448	(3,356)	56,092
営業損失(△)	△2,803	△344	△119	△3,268	△45	△3,313

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコ

(2) その他の地域……イギリス、中国

3 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が128百万円減少している。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (3)に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が34百万円増加している。

4 追加情報

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具について、従来、耐用年数を4～13年としていたが、第1四半期連結会計期間より4～12年に変更している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が435百万円減少している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,125	5,579	2,558	16,262
II 連結売上高(百万円)				53,344
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	10.5	4.8	30.5

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,133	957	2,307	7,398
II 連結売上高(百万円)				30,919
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	3.1	7.4	23.9

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,751	10,600	4,986	31,339
II 連結売上高(百万円)				103,941
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	10.2	4.8	30.2

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,476	2,066	3,773	13,316
II 連結売上高(百万円)				56,092
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	3.7	6.7	23.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコその他

(2) 欧州……………イギリス、ドイツその他

(3) その他の地域……中国、オーストラリアその他

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	407円66銭	1株当たり純資産額	415円25銭

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13円94銭	1株当たり四半期純損失金額	17円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	2,325	△2,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	2,325	△2,862
期中平均株式数(千株)	166,766	161,763

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7円68銭	1株当たり四半期純損失金額	3円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,280	△540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,280	△540
期中平均株式数(千株)	166,765	161,762

(重要な後発事象)  
該当事項なし。

2 【その他】  
該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

リョービ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

リョービ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。